

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 田島 圭子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年12月31日	自平成29年7月1日 至平成29年12月31日	自平成28年7月1日 至平成29年6月30日
売上高	(千円)	2,666,471	3,072,587	5,476,390
経常利益	(千円)	135,470	257,200	294,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	(千円)	58,088	201,317	128,618
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	104,646	218,683	177,952
純資産額	(千円)	5,228,666	5,487,140	5,301,837
総資産額	(千円)	10,130,317	10,681,074	9,997,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	35.07	121.56	77.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.6	51.4	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	342,492	328,032	691,871
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	235,918	418,892	415,017
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	859,683	336,725	500,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,310,682	2,367,327	2,121,461

回次		第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.08	50.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善が続く中で景気の緩やかな回復基調が続きました。一方で原油安の一服感や円安の進行によるエネルギー価格の上昇があり、企業収益の改善にも一部で足踏みがみられました。海外では中国を始めとするアジア新興国等の景気減速や英国のEU離脱問題の影響及び北朝鮮政情の緊迫化により、為替・金融資本市場の変動リスクが大きくなっており、先行き不透明感が増加しています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。

主力取引業界である自動車、産業工作機械は好調に推移し、建設機械関連の受注も回復してきました。また、(株)オーネックステックセンターにおいては、工場消耗品や減価償却等の負担が大きく依然営業赤字を計上しているものの、売上増加により営業赤字も前年同四半期連結期間比減少したこともあり、前年同四半期連累計期間と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,072百万円（前年同四半期比15.2%増）、営業利益は257百万円（同92.2%増）、経常利益は257百万円（同89.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は201百万円（同246.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車、産業工作機械は好調に推移し、建設機械関連の受注も回復してきました。また、(株)オーネックステックセンターの売上増加により、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となり、営業赤字も減少したため、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は2,738百万円（前年同四半期比15.7%増）、セグメント利益は222百万円（前年同四半期比122.8%増）となりました。

運送事業

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は333百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比73.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し245百万円増加し2,367百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同四半期は342百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額210百万円、法人税等の支払額96百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益313百万円、減価償却費258百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は418百万円（前年同四半期は235百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得397百万円を行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は336百万円（前年同四半期は859百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出289百万円、配当金の支払額32百万円があったものの、長期借入による収入717百万円があったことなどによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成30年1月1日)をもって、発行可能株式総数は52,817,400株減少し、5,868,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,600,000	1,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,600,000	1,660,000	-	-

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年8月25日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。

これにより提出日現在の発行済株式総数は、1,660,000株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	16,600,000	-	878,363	-	713,431

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,643	9.90
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	6.36
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	830	5.00
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.80
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.39
富春 勇	広島県広島市	680	4.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	665	4.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.53
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.43
THK株式会社	東京都港区芝浦2-10-17	530	3.19
計	-	8,085	48.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,502,000	16,502	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	-
発行済株式総数	16,600,000	-	-
総株主の議決権	-	16,502	-

(注) 平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年8月25日の取締役会で決議しております。

なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。

これにより提出日現在の発行済株式総数は、1,660,000株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	38,000		38,000	0.23
計	-	38,000		38,000	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	2,377,327
受取手形及び売掛金	1,287,003	1,385,424
電子記録債権	580,354	692,778
製品	9,110	10,855
仕掛品	30,208	26,408
原材料及び貯蔵品	89,358	87,699
繰延税金資産	18,397	17,304
その他	119,318	116,161
流動資産合計	4,265,212	4,713,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,312,738	1,309,169
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,390	1,397,432
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	130,005	126,231
建設仮勘定	26,487	12,723
その他(純額)	226,941	232,960
有形固定資産合計	5,146,414	5,354,368
無形固定資産	28,981	23,044
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	301,312
繰延税金資産	174,678	168,727
その他	101,106	114,950
投資その他の資産合計	550,966	584,990
固定資産合計	5,726,362	5,962,402
繰延資産	5,575	4,712
資産合計	9,997,150	10,681,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,348	241,471
電子記録債務	198,849	195,150
短期借入金	556,781	648,501
1年内償還予定の社債	45,000	35,000
未払金	162,869	259,705
未払費用	249,637	281,271
未払法人税等	116,498	125,796
賞与引当金	20,078	22,325
その他	302,780	226,860
流動負債合計	1,853,844	2,036,082
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	1,931,390	2,266,902
退職給付に係る負債	690,111	692,002
その他	162,466	158,947
固定負債合計	2,841,468	3,157,851
負債合計	4,695,312	5,193,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,800,753
自己株式	5,588	5,845
株主資本合計	5,218,765	5,386,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	100,437
その他の包括利益累計額合計	83,071	100,437
純資産合計	5,301,837	5,487,140
負債純資産合計	9,997,150	10,681,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,666,471	3,072,587
売上原価	2,009,093	2,258,109
売上総利益	657,377	814,477
販売費及び一般管理費	523,343	556,842
営業利益	134,034	257,635
営業外収益		
受取利息	1,444	1,236
受取配当金	2,867	3,281
受取賃貸料	2,876	3,023
スクラップ収入	2,094	2,726
その他	6,377	3,607
営業外収益合計	15,660	13,875
営業外費用		
支払利息	9,936	9,959
支払手数料	3,422	3,488
その他	864	863
営業外費用合計	14,223	14,310
経常利益	135,470	257,200
特別利益		
固定資産売却益	8,801	1,299
受取和解金	-	60,000
特別利益合計	8,801	61,299
特別損失		
固定資産除却損	106	4,925
特別損失合計	106	4,925
税金等調整前四半期純利益	144,166	313,575
法人税、住民税及び事業税	87,628	111,370
法人税等調整額	1,550	886
法人税等合計	86,077	112,257
四半期純利益	58,088	201,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,088	201,317

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	58,088	201,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,558	17,365
その他の包括利益合計	46,558	17,365
四半期包括利益	104,646	218,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,646	218,683
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,166	313,575
減価償却費	270,961	258,918
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,096	1,890
賞与引当金の増減額(は減少)	128	2,246
受取利息及び受取配当金	4,312	4,518
支払利息	9,936	9,959
固定資産除却損	106	4,925
受取和解金	-	60,000
売上債権の増減額(は増加)	27,423	210,844
たな卸資産の増減額(は増加)	10,966	3,713
仕入債務の増減額(は減少)	18,983	36,424
未払消費税等の増減額(は減少)	22,588	15,701
その他	2,006	29,058
小計	415,225	369,647
利息及び配当金の受取額	4,312	4,518
利息の支払額	9,557	9,440
和解金の受取額	-	60,000
法人税等の支払額	67,487	96,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,492	328,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	232,670	397,960
無形固定資産の取得による支出	6,449	1,030
投資有価証券の取得による支出	2,448	2,608
その他	5,651	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,918	418,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,225,000	717,000
長期借入金の返済による支出	259,341	289,768
社債の償還による支出	37,500	27,500
リース債務の返済による支出	35,523	29,840
配当金の支払額	32,952	32,909
その他	-	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	859,683	336,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	966,258	245,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,344,423	2,121,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,310,682	2,367,327

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	72,550千円
支払手形	-	9,633
その他(設備関係支払手形)	-	9,288

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	156,097千円	158,255千円
賞与引当金繰入額	6,171	6,544
退職給付費用	16,738	9,904

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	2,320,682千円	2,377,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,310,682	2,367,327

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,125	2	平成28年6月30日	平成28年9月28日

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,123	2	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,367,936	298,535	2,666,471	-	2,666,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	136,845	136,845	136,845	-
計	2,367,936	435,380	2,803,316	136,845	2,666,471
セグメント利益	99,703	17,113	116,816	17,217	134,034

(注)1. セグメント利益の調整額17,217千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,738,842	333,744	3,072,587	-	3,072,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	153,691	153,691	153,691	-
計	2,738,842	487,436	3,226,278	153,691	3,072,587
セグメント利益	222,134	29,738	251,873	5,761	257,635

(注)1. セグメント利益の調整額5,761千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円07銭	121円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,088	201,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	58,088	201,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,656	1,656

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年8月25日開催の取締役会において、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成30年1月1日でその効力が発生しております。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更することいたしました。併せて、当社株式の売買単位当たりの価格の水準を維持することを目的として、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年1月1日付で当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(3) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成30年1月1日付で平成29年12月31日(実質上12月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年12月31日現在)	16,600,000株
株式併合により減少する株式数	14,940,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,660,000株

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

変更前の発行可能株式総数	58,686,000株
変更後の発行可能株式総数	5,868,600株

(5) 1株未満の端数が生じる場合の対応

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(6) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年8月25日
定時株主総会決議日	平成29年9月27日
単元株式数の変更及び株式併合	平成30年1月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。